

まちづくり交付金 事後評価シート
田無駅南口地区

平成20年12月

東京都西東京市

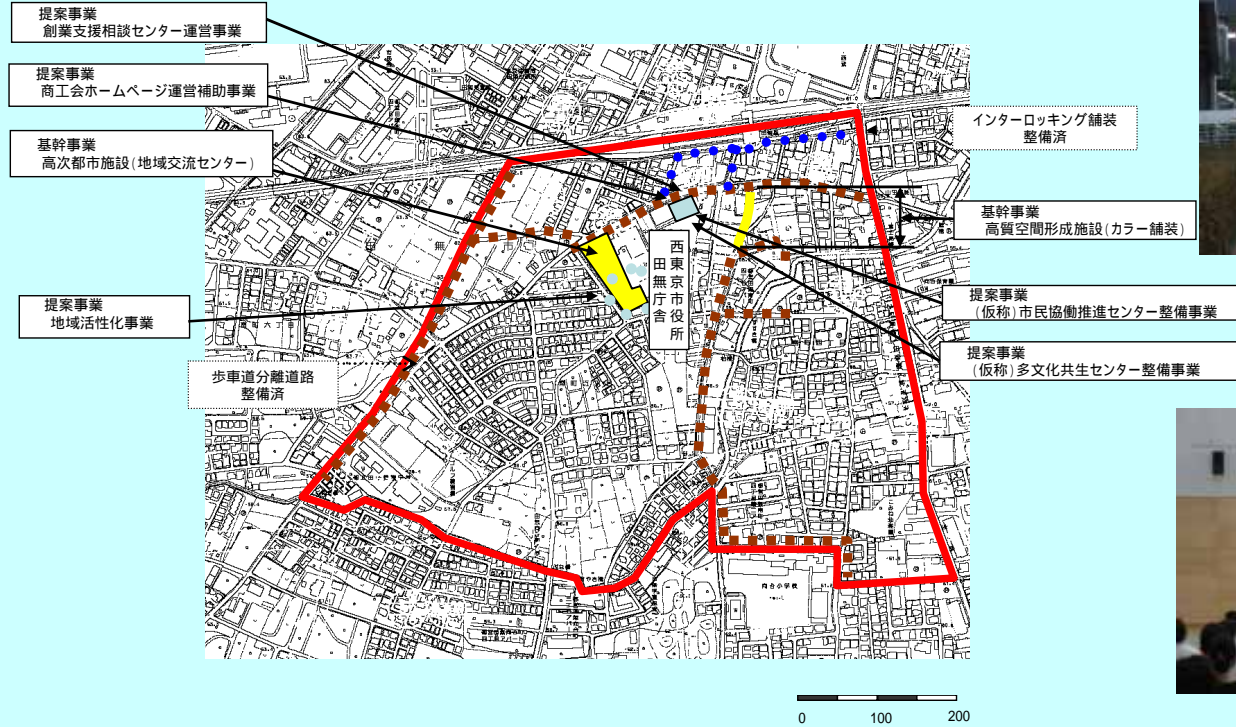
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	東京都		市町村名	西東京市		地区名	田無駅南口地区			面積	32ha	
交付期間	平成16年度～平成20年度		事後評価実施時期	平成20年度		交付対象事業費	1072	国費率	0.399			
1) 事業の実施状況	事業名											
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	地域交流センター整備事業、市道121号線カラー舗装整備事業									
		提案事業	商工会ホームページ運営事業、創造支援相談センター運営事業、地域活性化事業									
	当初計画から削除した事業	基幹事業	市道220号線インターロッキング舗装整備事業、市道2387号線カラー舗装整備事業	削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業	なし	なし				なし				
	新たに追加した事業	基幹事業	なし	なし				なし				
提案事業		(仮称)市民協働推進センター整備事業 (仮称)多文化共生センター整備事業	交流の場の提供をさらに進めるため				地域活性化に関連するが指標及び数値目標は据え置く					
交付期間の変更	当初	平成16年度～平成18年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		影響なし							
	変更	平成16年度～平成20年度										
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	施設利用者数及び利用件数(地域交流センター)	指数	100	H15	利用者数250 利用件数300	H20	モニタリング	利用者数310 利用件数331	あり なし	開館イベントなど市民に施設のPRができ利用者数及び利用件数が増えた。	H22年5月頃
	指標2	小売業における年間商品販売額	指数	100	H14	100	H20		100	あり なし	地域交流センターが開館し人の往来が増え、H16年度の年間販売額をほぼ維持することが出来た。	H21年4月頃
	指標3	商工会ホームページアクセス件数	指数	100	H15	110	H19		126	あり なし	HPに掲載した小売店がHPをPRすることによりアクセス数が増えた。	
	指標4									あり なし		
	指標5									あり なし		
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1											
	その他の数値指標2											
	その他の数値指標3											
4) 定性的な効果発現状況	なし											
5) 実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等	
	モニタリング	計画期間が短いため予定していなかった。				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加プロセス	計画期間が短いため予定していなかった。				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
持続的なまちづくり体制の構築	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2 - 2 地区の概要

田無駅南口地区(東京都西東京市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
子どもからお年寄りまで多世代、かつ、多くの市民が交流でき、活力ある地域を形成するため、まちづくりに必要な事業等を総合的に推進し、交流の場の提供、景観向上等により、安心、快適な生活環境の創出をはかり、商業支援策等により地域活性化を図る。	施設利用者数及び利用件数(地域交流センター)	単位: 指数	100 H15	利用者数250 利用件数300 H20	利用者数310 利用件数331 H20
	小売業における年間商品販売額	単位: 指数	100 H14	100 H20	100 H20
	商工会ホームページアクセス件数	単位: 指数	100 H15	110 H19	126 H19
		単位:			
		単位:			



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターを整備し、コミュニティ活動の中心的施設として市民に多く利用されている。 ・創業支援相談センターの運営することにより、新たに商業を始める人へ情報を発信することができた。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<p>地域交流センターや(仮称)多文化交流センターを今後も地域コミュニティ活動の中心的施設として、様々なイベントなどを開催し、PRなどを行っていく。</p> <p>(仮称)市民協働センターをまちづくりの市民参加の推進やNPOに関する運営等のサポートを担う拠点施設とし、協働のまちづくりを推進していく。</p> <p>商業振興施策の中心地として、商工会などと一緒に賑わいのある地区に発展していくために連携強化を図る。</p> <p>地区内を安全安心に回遊できるよう、歩車道分離や南口駅前広場など道路整備の早期事業化を検討する。</p>